

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月06日

計画の名称	住宅市街地における住環境の向上（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	戸田市													
計画の目標	地区公共施設の整備や老朽建築物の建替えを促進し、避難経路の確保を図ることにより、住宅市街地の防災性の向上を目指す。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		122	A	119	B	0	C	3	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	2.45	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7未
1	川岸地区における木防率 地区計画届出件数及び現地確認の結果により算出する。 裸木造及び防火木造の棟数 / 全棟数	68%	%	66%
2	住宅市街地総合整備事業計画策定時の全棟数に対する裸木造及び防火木造の割合 地区計画届出件数及び現地確認の結果により算出する。 裸木造及び防火木造の棟数 / 住宅市街地総合整備事業計画策定時の全棟数（320棟）	65%	%	61%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
指標1：当初現況値：68.0%、最終目標値：66.6% 指標2：当初現況値：65.0%、最終目標値：61.9%														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	戸田市	直接	戸田市	-	-	川岸地区住宅市街地総合 整備事業	密集市街地の整備 約6.0ha	戸田市						119		未策定	
												小計						119		
												合計						119		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R03	R04	R05	R06	R07					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	戸田市	直接	戸田市	-	-	川岸地区住宅市街地総合 整備事業	密集市街地の整備 約6.0ha	戸田市						3		未策定		
		ハードとソフトの両面から防災性の向上を目指すことができる。																			
											小計						3				
											合計						3				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	0	25	30		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	0	25	30		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	0	25	22		
翌年度繰越額 (f)	0	0	8		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 住宅市街地における住環境の向上（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針（戸田市第5次総合振興計画、第2次戸田市都市マスタープラン（改定版））と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（埼玉県住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 社会資本総合整備計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○